

# 主食用米需要実績に関する分析

---

令和8年9月  
農林水産省  
農産局

# 令和7/8年 主食用米需要実績（683万トン）に関する分析

## ねらい

- 国産主食用米の需要実績の推移（705→711→683万トン）は「一時的要因」によるものか「構造的変化」によるものかを明らかにすること

## 分析手法

- 需要実績の変動要因として、①外国産米への置き換えによる国産米需要の押し下げ、②価格上昇による購買行動の変化、の2点が主要な仮説として考えられることから、分析1・2を行った。  
また、直近3年の需要変動を長期的な需要動向と比較して評価するため、分析3を行った。

### 【分析1】国内の主食用米消費量の総量の把握（国産＋外国産米）と主食全体の動向

目的：1人当たり消費量49.9kg（国産ベース）の低下が、米消費量全体の減少によるものか、外国産米への置き換えによるものかを確認

内容：(1)米の消費量の総量把握（食料需給表）  
(2)家庭における米の購買・保有動向（家計調査・消費動向調査）  
(3)米と小麦の代替関係・主食全体の動向（食料需給表）

※ 本分析は食料需給表（年度ベース：4～3月）により実施。  
需要見通し（年産ベース：7～6月）とは対象期間が異なることに留意。

### 【分析2】価格と購買行動との関係

目的：米価上昇による一時的な買い控えか、恒常的な食生活変化かを確認

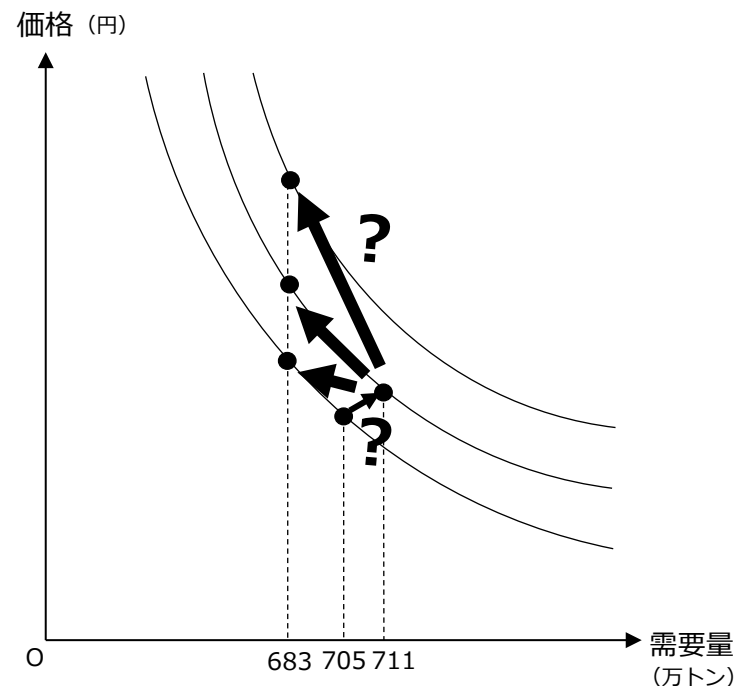
内容：(1)米価（相対取引価格）と販売量（販売業者データ）の関係  
(2)パン・麺類等への置き換え（家計調査）

### 【分析3】需要実績と長期的な需要動向との比較

目的：直近3年の需要変動を長期的な需要動向の中で位置づけ、評価

内容：長期トレンド線（▲10.0万トン／年）との比較・乖離分析

### 需要量の変動（705→711→683万トン）イメージ



# 【分析 1】 国内の主食用米消費量の総量の把握（国産 + 外国産米）と主食全体の動向

## (1)米の消費量の総量（食料需給表）

- 国産 + 外国産の米消費量全体を食料需給表から把握し、国産米の減少が米消費全体の減少によるものか、外国産米への置き換えによるものかを確認する。



資料：農林水産省「食料需給表」のバックデータを基に作成

注1：基本指針の年産ベースと異なり、「食料需給表」は年度ベースである

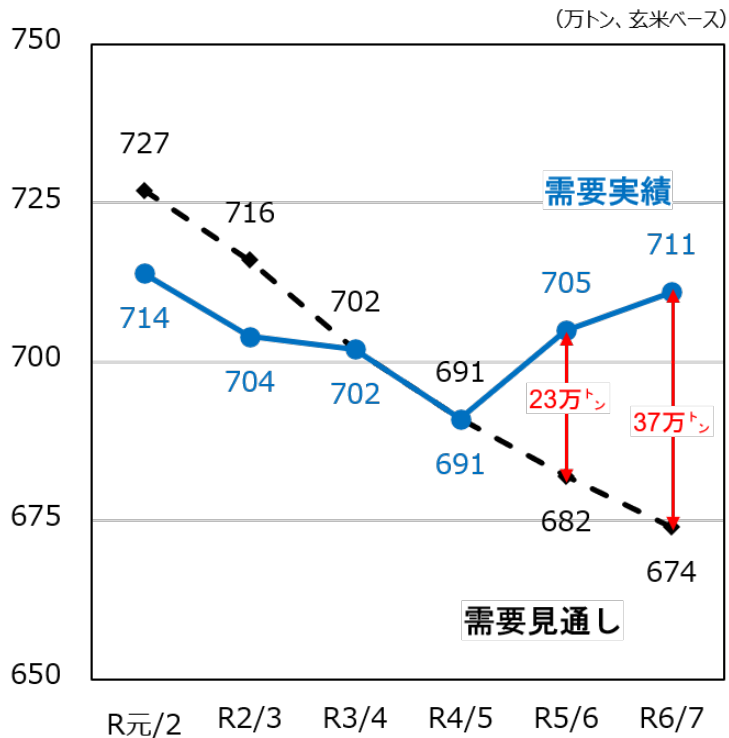
注2：米の粗食料は玄米、純食料は精米であり、いずれも主食用のみならず菓子、穀粉を含む

## 考察

- 食料需給表から、国産 + 外国産を合わせた米の1人当たり消費量（純食料）は2023年度（50.3kg）を底に2025年度（52.0kg）まで回復しており、国産米の減少分の一部は外国産米への置き換えによるものと考えられる。2021年度からのトレンドの中で米消費全体の減少傾向は見出し難い。
- 2024年度の1人当たり消費量（純食料）の増加については、需要実績と需要見通しの乖離分析（次頁参照）で示唆されたとおり、米不足への不安による購入増加や消費者心理の影響等により一時的に需要が押し上げられた可能性が考えられる。

## (参考) 需要実績と需要見通しの乖離についての既存分析

令和7年8月5日 米の安定供給等実現関係閣僚会議（第3回） 資料1 p6（抜粋）



### ① 精米歩留まりの悪化

令和4年産 90.0% ⇒ 平常時の値

令和5年産 88.6% ⇒ **約10万ト**

令和6年産 89.2% ⇒ **約6万ト**

### ② インバウンド需要

R4/5年：2.1万ト

R5/6年：**5.6万ト**

R6/7年：**6.3万ト**

### ③ 家計購入量の増加

二人以上世帯の購入量

R4/5年：56.6kg/世帯

R5/6年：57.2kg/世帯 ⇒ 対前年**約2万ト**増

R6/7年：60.2kg/世帯 ⇒ 対前年**約11万ト**増

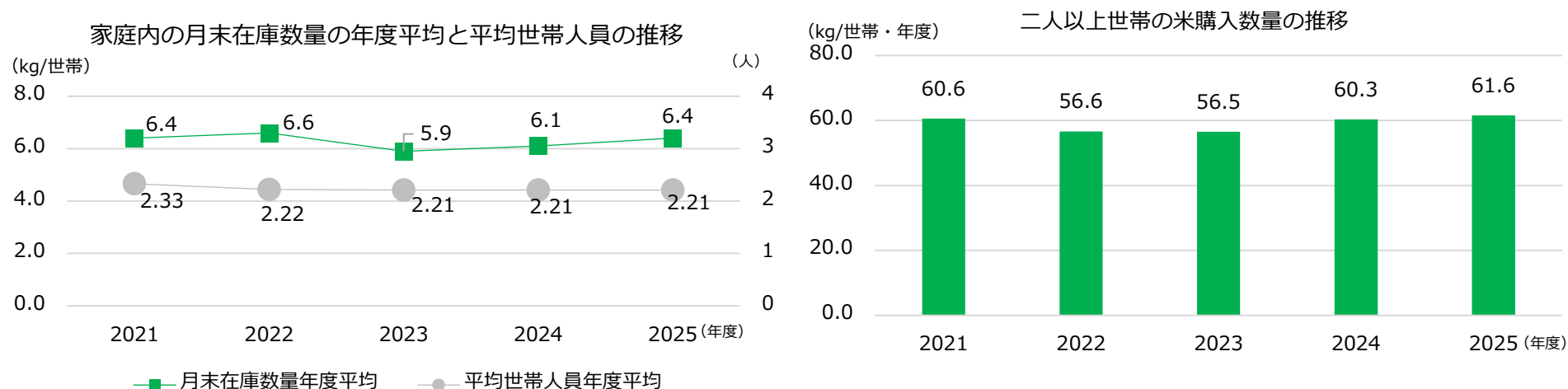
需要実績が増加した要因を全て特定することは難しいが、

- ・ 米の相対的な値ごろ感（R5/6年）
- ・ 米不足に対する不安・消費者心理（R6/7年）
- ・ ふるさと納税の返礼品用の販売数量の増加（R5/6年）が影響したか。

# 【分析 1】国内の主食用米消費量の総量の把握（国産＋外国産米）と主食全体の動向

## (2)家庭における米の購買・保有動向（家計調査・消費動向調査）

- 食料需給表を補完する形で、家庭における米の購買・保有の実態を消費者側のデータから確認し、家庭での米の購入量・在庫量が減少しているかどうかを確認する。



資料：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」を基に農林水産省作成

注 1：地域ごとの世帯人員構成比について、2021年度は平成27年国勢調査、2022～2025年度は令和2年国勢調査「世帯人員構成比」に沿うようウェイトバック集計を実施した上で集計した。

注 2：平均世帯人員は、各月の有効調査世帯の平均人員数である。

資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省作成

注 1：二人以上世帯の数値を利用しているため、単身世帯は含まれていない

注 2：月次でのみ公表されている購入数量を年度単位で集計した

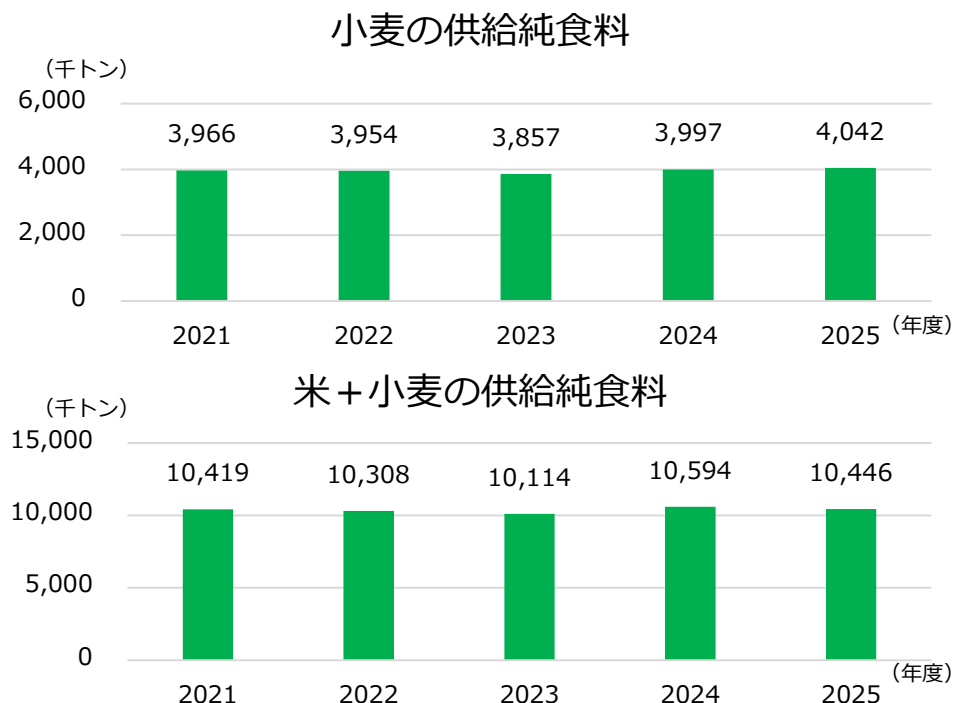
## 考察

- 家計調査・消費動向調査からも、二人以上世帯の米購入数量は2025年度（61.6kg/世帯）まで増加しており、家庭内在庫は2023年度（5.9kg）の低下から回復し2025年度（6.4kg）に戻っている。家庭における米の購買・保有意欲の低下は確認されない。
- あくまで購入に関するデータであることから実際の消費量を直接導くことは困難であるが、家庭での米の購入量・在庫量が減少しているとは言えず、家庭における米消費の大幅な減少を示す結果は確認されなかった。

## 【分析1】国内の主食用米消費量の総量の把握（国産＋外国産米）と主食全体の動向

### (3)米と小麦の代替関係・主食全体の動向（食料需給表）

- 米の消費量の変化が小麦への置き換えによるものかを確認するとともに、米と小麦を合わせた主食全体の消費動向を把握する。



資料：農林水産省「食料需給表」のバックデータを基に作成

注1：米の粗食料は玄米、純食料は精米であり、いずれも主食用のみならず菓子、穀粉を含む

注2：小麦の粗食料は玄麦、純食料は小麦粉である

### 考察

- 直近3年（2023～2025年度）の小麦の動向を見ると、2023年度は減少、2024年度は増加と、米と同方向に動いており、米から小麦への置き換えは確認されない一方、2025年度は米の消費量が減少する中で小麦の消費量が増加している。
- 米＋小麦の合計（純食料）でみると、直近3年で10,114→10,594→10,446千トンと推移しており、主食全体の消費量に大幅な減少傾向は見出し難い。

## 【分析2】 価格と購買行動との関係

### (1)米価（相対取引価格）と販売量（販売業者データ）の関係

- 米の需要の価格弾力性の数値として広く知られている-0.3349（草薙・柿野，1998）及び農林水産省「米穀の取引に関する報告」に基づく年5万玄米トン以上を取り扱う販売業者の販売数量・価格データから、小売における需要の価格弾力性が消費者のもので近似できるという仮説の下で、他を一定とした令和7/8年産の米価上昇による販売量の理論値と実績値を比較したところ、小売向け販売では0.2万トンの差となった。

| (単位：精米万トン)                    |       | 全体    | 小売   | 中食   | 外食   |
|-------------------------------|-------|-------|------|------|------|
| 販売量（実績値）（R6/7）                | ①     | 159.3 | 86.4 | 45.0 | 27.8 |
| 販売量（実績値）（R7/8）                | ②     | 146.9 | 79.9 | 39.7 | 27.3 |
| 需要の価格弾力性値に基づく推定販売量（理論値）（R7/8） | ③（注）  | 142.8 | 80.1 | —    | —    |
| 実績値と理論値の差（R7/8）               | ④＝②－③ | +4.1  | -0.2 | —    | —    |

注：③＝（R6/7販売量）× { 1 - （R6/7からR7/8への価格上昇率）× 0.3349 }

### 考察

- 上記の結果からは、小売を通じた販売量については、価格弾力性に基づく推計値と実績値がほぼ一致しており、令和7/8年産の米価上昇が販売量の減少の一因となった可能性が示唆される。  
(本分析は小売向け販売量についてのみ評価したものであり、中食・外食の需要行動については評価していない。)

(注) 本分析で使用した価格弾力性の数値は、草薙・柿野（1998）による推計値である。推計から約30年が経過しており、その間の食生活の多様化・流通構造の変化等により、現在の価格弾力性は異なる可能性がある。また、推計値は家計消費ベースのものであり、小売向け販売量への適用には一定の仮定（小売における価格弾力性が消費者のもので近似できること）を置いている。これらの点を踏まえ、本分析の結果は参考値として解釈されたい。

## 【分析2】価格と購買行動との関係

### (2)パン・麺類等への置き換え（家計調査）

- 総務省「家計調査」から、米・パン・麺類・パスタ等の品目別支出金額について、米の購入減少時期である2025年に、他の主食への支出が増加しているか（米から他の主食への置き換えの有無）を確認したところ、  
・2025年の支出弾力性<sup>（注）</sup>は、米：0.14（対前年比+0.07）、パン：0.42（対前年比±0）、めん類：0.29（対前年比+0.01）、調理食品：0.43（対前年比-0.02）、卵：0.15（対前年比-0.03）であり、前年からほぼ変わらない

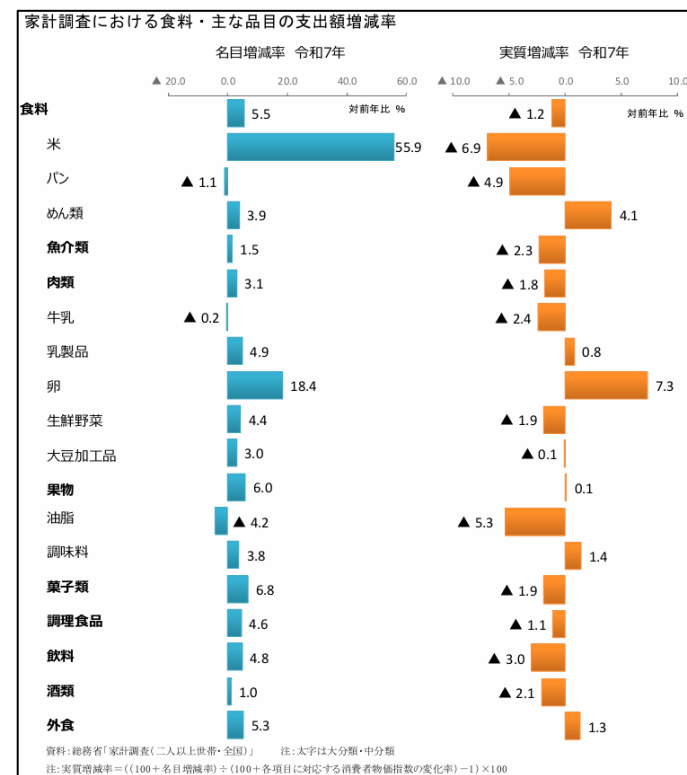
注 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財への支出額が何%変化するかを示した指標である。

- ・2025年の支出額の実質増減率（対前年比）は、  
**米：-6.9%、パン：-4.9%、めん類：+4.1%、**  
調理食品：-1.1%、卵：+7.3%

- なお、前ページの分析より、外食への卸売量は大きく変動していない  
〔小売向け：86.4万トン→79.9万トン（-7.5%）〕  
〔外食向け：27.8万トン→27.3万トン（-1.8%）〕

### 考察

- パンの支出も減少しており、めん類への支出は増加しているものの、米の減少を補うほどではなく、「主食全体の購入減」とも「他の主食への置き換え」とも言い切れない。
- 米価上昇局面において消費者の食行動に変化が生じている可能性はあるが、その実態については、例えば弁当、おにぎり、調理パン等の主食的調理食品の動向も含め、更なる分析が必要と考えられる。



## 【分析3】 需要実績と長期減少トレンドの比較

### 需要実績と長期減少トレンドの比較

- 各年の需要量の実績値が、長期トレンド（2006年産から2022年産の実績値から算出したトレンド線（年間▲10.0万トンのペースで減少））からどれだけ上下にズレているか（乖離分）を算出したところ右表のとおりとなった。
- なお、当年産の米価とトレンド乖離分との相関係数は0.51であったが、これは需要が強い年に価格も上昇するという関係（需要→価格の方向）を反映している可能性があり、価格が需要を押し下げた証拠（価格→需要の方向）としては解釈できない。

### 考察

- 需要量について、長期トレンドを基準とすると、2023年産以降の実績（705・713・683万トン）はいずれもトレンド推定値（681・671・661万トン）を大幅に上回って推移しており、従来の長期減少トレンドとは異なる動きが続いている。
- 今回の683万トンへの減少は、2024年産において突出して大きかったトレンドからの上振れ（+42万トン）が縮小した動きとして説明できる。すなわち、「需要が減少した」というよりも、「2024年産が特異的に高かった」とみることが可能である。

（単位：玄米万トン）

| 年産   | 需要実績 | トレンド推定 | 乖離分 |
|------|------|--------|-----|
| 2006 | 838  | 852    | -14 |
| 2007 | 855  | 842    | 13  |
| 2008 | 824  | 832    | -8  |
| 2009 | 814  | 822    | -8  |
| 2010 | 820  | 812    | 8   |
| 2011 | 813  | 802    | 11  |
| 2012 | 781  | 792    | -11 |
| 2013 | 787  | 782    | 5   |
| 2014 | 783  | 772    | 11  |
| 2015 | 766  | 762    | 4   |
| 2016 | 754  | 751    | 3   |
| 2017 | 740  | 741    | -1  |
| 2018 | 735  | 731    | 4   |
| 2019 | 714  | 721    | -7  |
| 2020 | 704  | 711    | -7  |
| 2021 | 702  | 701    | 1   |
| 2022 | 691  | 691    | 0   |
| 2023 | 705  | 681    | 24  |
| 2024 | 713  | 671    | 42  |
| 2025 | 683  | 661    | 22  |

- 分析1から、国産主食用米の需要量の変動は、米消費全体の食生活の変化等による恒常的な要因によるものとは現時点では言い切れず、**外国産米への置き換えが影響した可能性が示唆**される。
- 分析2については、2つの観点から価格要因の影響を分析したところ、以下のとおり。
  - ・ 販売業者データから、**小売（家庭用）**については令和7/8年産の**米価上昇が販売量の減少の一因となった可能性**が示唆される
  - ・ 家計支出から、米の支出減少と一部主食（めん類等）への支出増加が確認されたが、「**他の主食への置き換え**」とまでは言えず、食行動の変化の実態については更なる分析が必要
- 分析3から、**2023年産以降の需要は従来の長期減少トレンドを一貫して上回って推移**していることが確認された。
- これらを総合すると、今回の683万トンへの減少は、2024年産の特異的な高水準からの反動として説明できる可能性がある。一方、長期減少トレンドへの回帰が進んでいるとも読めることから、需要が一定の水準で下げ止まっているのか、それとも長期減少トレンドに回帰しつつあるのかは、現時点では判断できない。
- いずれにしても、需要量の動向を見定めるには今後のデータの蓄積が必要であり、引き続き注視が必要である。